

平成20年度 国の施策及び予算に関する

# 要 望 書



2008年『北海道洞爺湖サミット』

平成19年8月

北海道経済連合会

会長 南山英雄



## 平成 20 年度 国の施策及び予算に関する要望

北海道経済は、全体では民間需要を中心に緩やかな回復基調にあるとされておりますが、業種、企業規模、地域によって回復の動きにばらつきがあり、景気回復という実感には乏しいのが実情であります。そして、最近では、全体として横ばいとの見方も出て来ております。

こうした景気動向を背景として、北海道は雇用情勢、所得といった面で、全国との経済格差が広がっているほか、道内においても企業立地など民間投資が、道央圏中心になっているなど、地域的な偏りも存在します。また、地域社会においては、自治体財政に厳しさが増し、医師・看護師の偏在など、活力の維持に向けて重要な課題が顕在化しております。さらには、人口減少・過疎化の進行、経済連携協定（EPA）による農業への影響、原油高を背景とする諸々のコスト上昇などの問題にも直面しております。

一方、北海道は、国土面積の 22% を占める広い大地と四方を海に囲まれており、農林水産資源に恵まれ、かつ美しい自然環境を有する豊かな大地であります。そのスケールの大きさから、21 世紀において激しさを増す国際的な資源獲得競争の中での国内資源の確保という観点や、国民に憩いと安らぎを与える自然環境の保全という観点において、これまで同様、我が国にとって極めて重要な役割を果たすことができる地域であります。また、日本の食料基地から東アジアの高品質食料生産拠点へ転換する可能性を秘めた地域であり、時機を逸することなく、具体的な施策を推進する必要があると考えます。

このため当会では、北海道の強みである農、林、水産資源を活用した製造業及び観光の振興、ならびに北海道経済の弱みである加工組立型や技術先端型製造業を中心としたものづくり産業の強化に向け、重点課題として、「北海道の産業構造の転換に向けたものづくり産業の育成・振興」、「農業・水産・観光などの道内基幹産業の国内・国際競争力強化」、「北海道新幹線札幌延伸に向けての取り組みの強化」、「地域主権型社会構築に向けた取り組みの強化」を挙げ、具体的な活動に積極的に取り組んでいるところであります。

また、2008年7月に開催される北海道洞爺湖サミットは、環境問題など国際社会が直面する様々な課題の解決に向けて重要な役割を担うものであり、その中心的な役割を果たそうとする日本の国際的な位置付けを一層高める会議となることが期待されています。そしてサミットは、食や観光といった北海道ならではの魅力を全世界に発信する絶好の機会であると捉えています。

以上の観点から、平成20年度国の施策及び予算編成にあたり、北海道産業経済活性化に向けた別記事項について特段のご配慮を賜りたく、強く要望いたします。

平成19年8月

北海道経済連合会

会長 南山英雄

# 目 次

## I. グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

1. 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成…………… 1
  - (1) 成長期待産業の育成
    - ① 産学官連携の場となる「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」の推進
    - ② 世界的研究開発拠点(Center Of Excellence)の形成
    - ③ ものづくり産業の振興
    - ④ I T関連産業の振興
    - ⑤ バイオ関連産業の振興
  - (2) 産業育成に向けての条件整備
    - ① 北海道産業クラスター創造活動の推進
    - ② 産業立地基盤の強化
    - ③ 金融機能の強化
2. 成長産業としての観光…………… 3
  - (1) 国際水準の観光地づくり
  - (2) 2008年北海道洞爺湖サミット開催に対する支援
3. 食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化…………… 4
  - (1) WTO交渉、日豪EPA交渉における対応
  - (2) 食料供給力の強化
  - (3) 食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化
  - (4) 不測の事態に備えた食料備蓄体制の再構築

## II. 循環型社会の形成促進による環境問題への対応

1. 循環型社会の形成促進…………… 5
  - (1) 循環資源利用促進のための環境整備
  - (2) 循環型社会の構築
2. エネルギー対策…………… 5
  - (1) 新エネルギーの開発・導入の促進
  - (2) 省エネルギーの推進
3. 温室効果ガス削減対策の推進…………… 6

### Ⅲ. 自立的・広域的な生活圏の形成

- 1. 地域医療の充実…………… 7
  - (1) 医師確保対策の推進
  - (2) 遠隔医療システムの利用拡大等による地域医療支援体制の整備
- 2. 情報通信基盤等の整備促進…………… 7
  - (1) デジタルデバイドを解消する情報通信基盤の整備促進
  - (2) 地上放送のデジタル化のための放送設備整備への支援継続

### Ⅳ. 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

- 1. 広域交通ネットワークの構築…………… 8
  - (1) 北海道新幹線の建設促進
  - (2) 道路網の整備促進
  - (3) 新千歳空港の国際拠点化の推進
- 2. 国際港湾物流ネットワークの強化…………… 9
- 3. 地域の実情に応じた多様な公共交通の整備…………… 9
- 4. 安全や災害に強い交通基盤等の整備…………… 9

### Ⅴ. 地域主権による分権社会の構築

- 1. 地方分権改革の推進…………… 10
- 2. 道州制特区第二次提案の実現…………… 10
- 3. 地方間における税収偏在性の是正…………… 10

#### 《参考》

- 平成 20 年度 国の施策及び予算要望・省庁別項目一覧 《参考》…………… 11
- 北海道新幹線『新青森・札幌間』沿線図…………… 17
- 北海道高規格幹線道路網図…………… 18

# I. グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

## 1. 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成

### (1) 成長期待産業の育成

#### ①産学官連携の場となる「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」の推進

- 北海道大学北キャンパスエリアに設置予定の「インキュベーション施設」(中小企業基盤整備機構)の運営に係る支援の充実(賃料の設定等、地域事情の反映)
- 大学発ベンチャーの創出を目指した研究開発・試作、事業化、販路拡大等、一連の起業活動振興に対する支援策の拡充
- 大学内の研究環境改善のため、パーク内交通システム、道路、福利厚生施設等設置における規制緩和
- 大学施設内において、民間企業と研究者との共同研究がより一層促進される体制の整備(民間研究施設の立地に係る手続きの簡素化、共同研究施設の設置等)

#### ②世界的研究開発拠点(Center Of Excellence)の形成

- 北海道大学先端生命科学研究院「次世代ポストゲノム研究センター」における「未来創薬・医療イノベーション拠点」形成への支援策の拡充(研究開発補助金の拡充等)
- 各種研究開発プロジェクトへの研究費支援の拡充(助成件数や助成金額の拡大等)
  - ・糖鎖機能活用に関する研究
  - ・遺伝子組み換え植物による各種医薬品の開発研究等
  - ・北海道内医学系大学(北海道大学、旭川医科大学、札幌医科大学)が実施を検討している「臨床研究・臨床への橋渡し研究」への支援の充実
  - ・知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)の実施に対する支援の充実
- 産学連携促進のための研究開発補助金の拡充等、支援の充実及び優遇税制の拡充

#### ③ものづくり産業の振興

- 「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(企業立地促進法)及び同法基本方針の見直し
  - ・課税特例の対象業種の拡大(食料品製造業)
- 地元中小企業の基盤技術強化に向けた「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の支援策(研究開発費)に関する予算枠の拡充
- 中小企業産学官連携製造中核人材育成事業、高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業、工業高校実践教育導入事業における支援策の継続及び予算枠の拡充

#### ④ I T 関連産業の振興

- 道内中小 I T 企業の活性化のため、情報産業クラスター形成促進及び企業間連携促進への支援策の拡充
- 「I T 経営応援隊事業」「中小企業戦略的 I T 化促進事業」等、I T を活用した中小企業の経営効率化を促すための支援策の拡充
- 「情報通信人材育成研修事業支援制度」等 IT 関連技術者育成のための公的支援制度の継続並びに CIO 人材育成支援制度の充実
- 外国人 I T 技術者との協働に向けた入国審査手続きの簡素化・迅速化及び入国管理制度の規制緩和の措置
- ユビキタス社会形成に向けた通信事業と放送事業の融合等に係る検討の強化及び関連法制度の規制緩和等の措置

#### ⑤ バイオ関連産業の振興

- 道内バイオ産業の活性化のため、バイオ産業クラスター形成促進への支援策の拡充
- 道内のバイオ関連公設試験研究機関の連携強化
- バイオ産業の振興を図ることを目的とする地域業界組織「有限責任中間法人 北海道バイオ工業会」の活動に対する支援

### (2) 産業育成に向けての条件整備

#### ① 北海道産業クラスター創造活動の推進

- 財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）に対する支援継続及び拡充
  - ・ 各種クラスタープロジェクト開発事業費への支援継続及び拡充
  - ・ 製品等開発・事業化後の販売活動等フォローアップ活動に対する支援継続及び拡充
- 道内各地域のクラスター研究会が実施する各種プロジェクト開発費への支援継続及び拡充
- 地域における自発的宇宙科学技術開発（「NPO法人 北海道宇宙科学技術創成センター [HASTIC]」）の実験・研究の実施等に関する支援

#### ② 産業立地基盤の強化

- 道産品の移出・輸出の拡大に向けた総合物流体制の強化
  - ・ 北海道の総合的な物流機能の高度化・効率化を推進する「北海道国際物流戦略チーム」の活動に対する支援継続
  - ・ 新千歳空港の貨物便増便に向けた支援（空港使用料、空港関連施設使用料の減免等）
  - ・ 鮮度保持に関する新たな技術開発への支援

### ③金融機能の強化

- 日本政策投資銀行における地域への金融機能等の維持・強化
  - ・ 地域基盤整備に向けた出融資等の各種金融機能や、調査機能を活かした地域に対する情報提供機能等の維持・強化
  - ・ 完全民営化後のビジネスモデルの構築に向け、地域インフラの整備等の既存の出融資対象事業に対して引き続き円滑なファイナンスを提供することが可能となるための措置、極めて長期にわたる資金提供の必要性にも配慮した安定的な資金調達基盤の確立のための措置

## 2. 成長産業としての観光

### (1) 国際水準の観光地づくり

- 国内外から多数の観光客が訪れる観光地北海道の実現のための「観光立国推進基本計画」の着実な推進  
(優先度の高いものは次の通り)
  - ・ 地域単位の計画策定
  - ・ 出入国手続きの迅速化、円滑化
  - ・ 観光旅行者の来訪の促進に必要な交通施設の総合的な整備
  - ・ 観光地における案内表示の整備等情報提供の充実
- 地域の特性を活かした長期滞在型・体験型・学習型等の新たな旅行需要の創出に向けた取り組みへの支援
- 北海道の魅力ある観光資源づくりに繋がる『シーニックバイウェイ北海道』の推進
- 外国人観光客受入体制の整備
  - ・ 新千歳空港の国際線旅客ターミナル施設の機能強化(CIQ等)及び関連施設(駐車場、レンタカー、誘導看板等)の充実
  - ・ 道内空港のCIQ体制の整備・充実
- 航空運賃引き下げに繋がる道内空港における空港使用料、空港関連施設使用料の減免等
- 外国人研修・技能実習制度における対象業種の拡充(観光業、ホテル・宿泊業等)

### (2) 2008年北海道洞爺湖サミット開催に対する支援

- 『2008年北海道洞爺湖サミット』開催を契機とした全世界に発信する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の推進
- サミットのテーマに沿った国際会議・イベント等の誘致に向けた取り組みに対する支援



### 3. 食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

#### (1) WTO交渉、日豪EPA交渉における対応

- 道内農水産業や地域経済への影響に配慮した適切な対応
- 競争力を持った健全な道内農水産業の確立に向けた支援強化

#### (2) 食料供給力の強化

- 本道の実情を反映した「品目横断的経営安定対策」の推進
  - ・新規参入の促進、担い手育成への支援
  - ・農業経営の法人化や経営の大規模化の促進
- 地域の実情に応じた「新しい漁業経営安定対策」の導入
- 農林水産物の東アジアを視野に入れた輸出促進取り組みへの支援強化

#### (3) 食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

- 地域ブランド開発・確立に向けた指導・助成等支援策の拡充
- 食の安全・安心の確保に向けた施策の普及促進
  - ・食品表示制度(外食メニュー・加工食品等への原産地表示等)
  - ・輸入食品を含めた食品トレーサビリティシステム
  - ・国際的に評価の高い食品衛生管理制度(HACCP等)
- BSE自主検査を実施する都道府県等に対する経費助成の支援継続

#### (4) 不測の事態に備えた食料備蓄体制の再構築

- 長期食糧備蓄実証施設の建設及び試験の実施に対する支援

## Ⅱ. 循環型社会の形成促進による環境問題への対応

### 1. 循環型社会の形成促進

#### (1) 循環資源利用促進のための環境整備

- 循環資源（石炭灰、スラグ等）の利用促進に向けた施工指針の整備
- 廃プラスチック等に含まれる有害物質（塩化水素等）を無害化（脱ハロゲン化）する技術の開発支援（埋立て処分の削減）

#### (2) 循環型社会の構築

- 家畜排泄物、水産加工廃棄物等の資源リサイクル推進による農漁村地域等環境保全の促進
- 循環資源利用促進に向けた研究開発や事業化支援等予算枠の新設
- 「次世代型グリーンビジネス道央ベルト構築計画」（大型基礎素材産業の工場が集積する道央地域において、企業間循環資源の積極的活用、既存施設での3Rビジネスの推進等、環境と経済が両立する環境調和型先進モデル地域を目指すもの）の実現に向けた支援
- 循環型経済・社会実現に向けた啓発等の拡充

### 2. エネルギー対策

#### (1) 新エネルギーの開発・導入の促進

- 国産輸送用バイオ燃料の普及・拡大のための総合的取り組みの推進
  - ・ 国内における輸送用バイオ燃料の原料の安定供給や国内輸送用バイオ燃料の製造事業者の経営安定等に資する支援措置の拡充
  - ・ 国産バイオ燃料の流通・販売体制の整備及び消費者への啓発活動の推進
  - ・ 国産バイオ燃料に対する税の減免をはじめとする特例措置の創設
  - ・ 先端的研究開発、実証施設の道内への誘致
- 雪氷冷熱エネルギーの利活用方策研究への支援
  - ・ 雪氷冷熱エネルギーを活用した食料貯蔵システムの開発及び実用化実証試験施設の建設
  - ・ 雪氷冷熱エネルギーを利用（空調等）した施設建設促進のための助成措置の充実・強化
- 太陽光、風力、バイオマス等の発電施設の普及促進及び新エネルギー技術開発促進への支援継続

## (2) 省エネルギーの推進

- 物流拠点の整備等による輸送効率化やモーダルシフトの推進
- 事業パフォーマンスに優れた健全なE S C O事業、エネルギー消費機器の性能向上・普及促進等による民生・産業部門における省エネルギーの推進
- 低公害車の普及促進と次世代低公害車(水素ガス燃料車等)の早期実用化と低公害車導入環境整備(水素ステーション整備等)への支援継続
- 耐寒性に優れ、省エネルギーを実現する「北方型住宅」をはじめとする高気密・高断熱住宅の普及のための支援措置の拡充

## 3. 温室効果ガス削減対策の推進

- 京都議定書6%削減目標の達成に向けた、温室効果ガス削減のための国民運動の展開
- 全国の森林面積の約1/4を占める北海道の森林を有効活用するため、健全な森林の整備促進、森林づくりと森林を活かした地域づくりへの施策支援
- 都市部における冬期交通渋滞対策の推進等、CO<sub>2</sub>削減に資する交通環境の整備

### Ⅲ. 自立的・広域的な生活圏の形成

#### 1. 地域医療の充実

##### (1) 医師確保対策の推進

- 医育大学の入学定員の拡大や入学試験における地域枠設定の推進
- 奨学金制度をはじめとする医師確保対策への支援の充実
- 医師に対する臨床研修終了後一定期間内の地域勤務を促す具体的な方策等の策定

##### (2) 遠隔医療システムの利用拡大等による地域医療支援体制の整備

- 次世代型先端的ネットワークを基盤とした広域遠隔医療情報ネットワークシステムの早期実現への支援
- 医療情報システム早期構築に向けた医療施設への電子カルテ等の導入支援

#### 2. 情報通信基盤等の整備促進

##### (1) デジタルデバイドを解消する情報通信基盤の整備促進

- 民間事業者による条件不利地域でのブロードバンドネットワーク整備促進のための公的支援の充実
- 自治体等が行う情報通信基盤・情報通信システム整備促進に向けた支援の拡充

##### (2) 地上放送のデジタル化のための放送設備整備への支援継続

- デジタル中継局の整備に係る支援の継続・強化
- 辺地共聴施設の整備に係る支援の充実
- 中継局の設置や共聴施設の改修等の取り組みをしてもなお、デジタル放送が受信できなくなる場合に備えた対応策の策定
- 国土交通省が貸与するダークファイバーの利用促進

## IV. 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

### 1. 広域交通ネットワークの構築

#### (1) 北海道新幹線の建設促進

- 新青森－新函館間の早期開業(平成 27 年開業予定)に向けた工事の進捗促進
- 新函館－札幌間の全線フル規格での一日も早い認可・着工と早期完成への支援
- 公共事業費の重点配分等による建設財源の確保及び地域負担に対する財源措置の充実・強化

#### (2) 道路網の整備促進

- 受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、道路整備を計画的かつ着実に進めるために必要な財源の確保
- 地方の声と実情を反映した道路整備の姿を示す中期計画の作成
- 有料方式と新直轄方式を活用した高速自動車国道の早期整備
  - ・既着工区間の早期完成(夕張～十勝清水間、本別～釧路間、大沼～八雲間)
  - ・整備計画区間の早期着工(余市～小樽間、七飯～大沼間、陸別町小利別～北見間等)
  - ・抜本的見直し区間のうち「当面着工しない」とされた区間の早期着手(士別市多寄町～名寄間、足寄～陸別町小利別間)
  - ・基本計画区間及び予定路線の早期着手(黒松内～余市間等)
- 高規格幹線道路等の整備
  - ・一般国道自動車専用道路の事業区間の早期完成(旭川紋別自動車道等)
  - ・一般国道自動車専用道路の事業区間昇格に向けた調査促進(日高自動車道等)
  - ・高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路事業区間の早期完成(釧路外環状道路等)
- 北海道新幹線と有機的に連絡する道路ネットワークの整備促進
  - ・新幹線新函館駅と函館空港を連絡する函館新外環状道路の早期整備
  - ・一般国道自動車専用道路の函館～江差自動車道の整備

#### (3) 新千歳空港の国際拠点化の推進

- 新千歳空港国際線旅客ターミナルビルの早期整備
- 滑走路の 3,000m から 3,500m への延長
- 24 時間運行枠の拡大に向けた国の支援・協力
- 外国エアラインからの航空機乗り入れ曜日制限等の緩和

## 2. 国際港湾物流ネットワークの強化

- 国際コンテナ貨物量の増大に対応する苫小牧東港区多目的国際ターミナルの整備促進
- 道内物流の拠点となっている千歳空港・石狩湾新港・苫小牧港へのアクセス性を向上し、物流の効率化に資する道央圏連絡道路の整備促進
- 港湾の情報化促進
  - ・ 港湾関連業務に係る各種手続きの電子化
  - ・ 「FAL 条約」(船舶の入出航に付随する手続き等の国際標準を定めて船舶航行の簡素化・迅速化を図る)に伴う手続きの簡素化・画一化

## 3. 地域の実情に応じた多様な公共交通の整備

- デュアル・モード・ビークル (DMV) の実用化に向けた支援

## 4. 安全や災害に強い交通基盤等の整備

- 事故危険箇所等の交通安全対策の推進
- 道路、空港、港湾の耐震化等の推進
- ハザードマップの整備等のハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進

## V. 地域主権による分権社会の構築

### 1. 地方分権改革の推進

- 第二期地方分権改革に当たっては、国と地方の役割分担を見直し、国庫補助金の廃止等を含め、権限・事務・財源を一体的に移譲すること

### 2. 道州制特区第二次提案の実現

- 地域と経済の活性化や道民生活の向上を目指す北海道からの提案を実現すること

### 3. 地方間における税収偏在性の是正

- 法人二税を中心に税収が偏在する等地方公共団体で財政力に格差があることを踏まえ、地方間の税収の偏在を是正すること

平成20年度 国の施策及び予算要望・省庁別項目一覧 《参考》



## 平成20年度 国の施策及び予算要望・省庁別項目一覧 《参考》

### 【内閣府】

要 望 項 目	頁
○地域における自発的宇宙科学技術開発（「NPO法人 北海道宇宙科学技術創成センター〔HASTIC〕」）の実験・研究の実施等に関する支援	2
○『2008年北海道洞爺湖サミット』開催を契機とした全世界に発信する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の推進	3
○サミットのテーマに沿った国際会議・イベント等の誘致に向けた取り組みに対する支援	3
○BSE自主検査を実施する都道府県等に対する経費助成の支援継続	4
○第二期地方分権改革に当たっては、国と地方の役割分担を見直し、国庫補助金の廃止等を含め、権限・事務・財源を一体的に移譲すること	10
○地域と経済の活性化や道民生活の向上を目指す北海道からの提案を実現すること	10
○法人二税を中心に税収が偏在する等地方公共団体で財政力に格差があることを踏まえ、地方間の税収の偏在を是正すること	10

### 【総務省】

要 望 項 目	頁
○「情報通信人材育成研修事業支援制度」等IT関連技術者育成のための公的支援制度の継続並びにCIO人材育成支援制度の充実	2
○ユビキタス社会形成に向けた通信事業と放送事業の融合等に係る検討の強化及び関連法制度の規制緩和等の措置	2
○奨学金制度をはじめとする医師確保対策への支援の充実	7
○次世代型先端的ネットワークを基盤とした広域遠隔医療情報ネットワークシステムの早期実現への支援	7
○医療情報システム早期構築に向けた医療施設への電子カルテ等の導入支援	7
○民間事業者による条件不利地域でのブロードバンドネットワーク整備促進のための公的支援の充実	7
○自治体等が行う情報通信基盤・情報通信システム整備促進に向けた支援の拡充	7
○デジタル中継局の整備に係る支援の継続・強化	7
○辺地共聴施設の整備に係る支援の充実	7
○中継局の設置や共聴施設の改修等の取り組みをしてもなお、デジタル放送が受信できなくなる場合に備えた対応策の策定	7
○国土交通省が貸与するダークファイバーの利用促進	7
○デュアル・モード・ビークル（DMV）の実用化に向けた支援	9
○第二期地方分権改革に当たっては、国と地方の役割分担を見直し、国庫補助金の廃止等を含め、権限・事務・財源を一体的に移譲すること	10
○地域と経済の活性化や道民生活の向上を目指す北海道からの提案を実現すること	10
○法人二税を中心に税収が偏在する等地方公共団体で財政力に格差があることを踏まえ、地方間の税収の偏在を是正すること	10

### 【法務省】

要 望 項 目	頁
○外国人IT技術者との協働に向けた入国審査手続きの簡素化・迅速化及び入国管理制度の規制緩和の措置	2
○国内外から多数の観光客が訪れる観光地北海道の実現のための「観光立国推進基本計画」の着実な推進	3
○外国人観光客受入体制の整備	3
○外国人研修・技能実習制度における対象業種の拡充（観光業、ホテル・宿泊業等）	3

## 【 外 務 省 】

要 望 項 目	頁
○国内外から多数の観光客が訪れる観光地北海道の実現のための「観光立国推進基本計画」の着実な推進	3
○外国人観光客受入体制の整備	3
○外国人研修・技能実習制度における対象業種の拡充(観光業、ホテル・宿泊業等)	3
○『2008年北海道洞爺湖サミット』開催を契機とした全世界に発信する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の推進	3
○サミットのテーマに沿った国際会議・イベント等の誘致に向けた取り組みに対する支援	3
○道内農水産業や地域経済への影響に配慮した適切な対応	4

## 【 財 務 省 】

要 望 項 目	頁
○地域における自発的宇宙科学技術開発（「NPO法人 北海道宇宙科学技術創成センター〔HASTIC〕」）の実験・研究の実施等に関する支援	2
○日本政策投資銀行における地域への金融機能等の維持・強化	3
○新青森－新函館間の早期開業(平成27年開業予定)に向けた工事の進捗促進	8
○新函館－札幌間の全線フル規格での一日も早い認可・着工と早期完成への支援	8
○公共事業費の重点配分等による建設財源の確保及び地域負担に対する財源措置の充実・強化	8
○受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、道路整備を計画的かつ着実に進めるために必要な財源の確保	8
○地方の声と実情を反映した道路整備の姿を示す中期計画の作成	8
○有料方式と新直轄方式を活用した高速自動車国道の早期整備	8
○高規格幹線道路等の整備	8
○北海道新幹線と有機的に連絡する道路ネットワークの整備促進	8
○新千歳空港国際線旅客ターミナルビルの早期整備	8
○滑走路の3,000mから3,500mへの延長	8
○法人二税を中心に税収が偏在する等地方公共団体で財政力に格差があることを踏まえ、地方間の税収の偏在を是正すること	10

## 【 文 部 科 学 省 】

要 望 項 目	頁
○大学発ベンチャーの創出を目指した研究開発・試作、事業化、販路拡大等、一連の起業活動振興に対する支援策の拡充	1
○大学内の研究環境改善のため、パーク内交通システム、道路、福利厚生施設等設置における規制緩和	1
○大学施設内において、民間企業と研究者との共同研究がより一層促進される体制の整備（民間研究施設の立地に係る手続きの簡素化、共同研究施設の設置等）	1
○北海道大学先端生命科学研究院「次世代ポストゲノム研究センター」における「未来創薬・医療イノベーション拠点」形成への支援策の拡充（研究開発補助金の拡充等）	1
○各種研究開発プロジェクトへの研究費支援の拡充（助成件数や助成金額の拡大等）	1
○産学連携促進のための研究開発補助金の拡充等、支援の充実及び優遇税制の拡充	1
○中小企業産学官連携製造中核人材育成事業、高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業、工業高校実践教育導入事業における支援策の継続及び予算枠の拡充	1
○道内バイオ産業の活性化のため、バイオ産業クラスター形成促進への支援策の拡充	2
○道内のバイオ関連公設試験研究機関の連携強化	2
○バイオ産業の振興を図ることを目的とする地域業界組織「有限責任中間法人 北海道バイオ工業会」の活動に対する支援	2

要 望 項 目	頁
○ 地域における自発的宇宙科学技術開発（「NPO法人 北海道宇宙科学技術創成センター [HASTIC]」）の実験・研究の実施等に関する支援	2
○ 医育大学の入学定員の拡大や入学試験における地域枠設定の推進	7

## 【 厚生労働省 】

要 望 項 目	頁
○ 道内バイオ産業の活性化のため、バイオ産業クラスター形成促進への支援策の拡充	2
○ 道内のバイオ関連公設試験研究機関の連携強化	2
○ バイオ産業の振興を図ることを目的とする地域業界組織「有限責任中間法人 北海道バイオ工業会」の活動に対する支援	2
○ 国内外から多数の観光客が訪れる観光地北海道の実現のための「観光立国推進基本計画」の着実な推進	3
○ 外国人観光客受入体制の整備	3
○ BSE自主検査を実施する都道府県等に対する経費助成の支援継続	4
○ 医育大学の入学定員の拡大や入学試験における地域枠設定の推進	7
○ 奨学金制度をはじめとする医師確保対策への支援の充実	7
○ 医師に対する臨床研修終了後の一定期間内の地域勤務を促す具体的な方策等の策定	7
○ 次世代型先端的ネットワークを基盤とした広域遠隔医療情報ネットワークシステムの早期実現への支援	7
○ 医療情報システム早期構築に向けた医療施設への電子カルテ等の導入支援	7

## 【 農林水産省 】

要 望 項 目	頁
○ 道内バイオ産業の活性化のため、バイオ産業クラスター形成促進への支援策の拡充	2
○ 道内のバイオ関連公設試験研究機関の連携強化	2
○ バイオ産業の振興を図ることを目的とする地域業界組織「有限責任中間法人 北海道バイオ工業会」の活動に対する支援	2
○ 道内農水産業や地域経済への影響に配慮した適切な対応	4
○ 競争力を持った健全な道内農水産業の確立に向けた支援強化	4
○ 本道の実情を反映した「品目横断的経営安定対策」の推進	4
○ 地域の実情に応じた「新しい漁業経営安定対策」の導入	4
○ 農林水産物の東アジアを視野に入れた輸出促進取り組みへの支援強化	4
○ 地域ブランド開発・確立に向けた指導・助成等支援策の拡充	4
○ 食の安全・安心の確保に向けた施策の普及促進	4
○ BSE自主検査を実施する都道府県等に対する経費助成の支援継続	4
○ 長期食糧備蓄実証施設の建設及び試験の実施に対する支援	4
○ 国産輸送用バイオ燃料の普及・拡大のための総合的取り組みの推進	5
○ 雪氷冷熱エネルギーの利活用方策研究への支援	5
○ 全国の森林面積の約1/4を占める北海道の森林を有効活用するため、健全な森林の整備促進、森林づくりと森林を活かした地域づくりへの施策支援	6

## 【 経済産業省 】

要 望 項 目	頁
○北海道大学北キャンパスエリアに設置予定の「インキュベーション施設」（中小企業基盤整備機構）の運営に係る支援の充実（賃料の設定等、地域事情の反映）	1
○「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」（企業立地促進法）及び同法基本方針の見直し	1
○地元中小企業の基盤技術強化に向けた「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の支援策（研究開発費）に関する予算枠の拡充	1
○中小企業産学官連携製造中核人材育成事業、高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業、工業高校実践教育導入事業における支援策の継続及び予算枠の拡充	1
○道内中小IT企業の活性化のため、情報産業クラスター形成促進及び企業間連携促進への支援策の拡充	2
○「IT経営応援隊事業」「中小企業戦略的IT化促進事業」等、ITを活用した中小企業の経営効率化を促すための支援策の拡充	2
○「情報通信人材育成研修事業支援制度」等IT関連技術者育成のための公的支援制度の継続並びにCIO人材育成支援制度の充実	2
○道内バイオ産業の活性化のため、バイオ産業クラスター形成促進への支援策の拡充	2
○道内のバイオ関連公設試験研究機関の連携強化	2
○バイオ産業の振興を図ることを目的とする地域業界組織「有限責任中間法人 北海道バイオ工業会」の活動に対する支援	2
○財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）に対する支援継続及び拡充	2
○道内各地域のクラスター研究会が実施する各種プロジェクト開発費への支援継続及び拡充	2
○地域における自発的宇宙科学技術開発（「NPO法人 北海道宇宙科学技術創成センター〔HASTIC〕」）の実験・研究の実施等に関する支援	2
○日本政策投資銀行における地域への金融機能等の維持・強化	3
○農林水産物の東アジアを視野に入れた輸出促進取り組みへの支援強化	4
○地域ブランド開発・確立に向けた指導・助成等支援策の拡充	4
○循環資源（石炭灰、スラグ等）の利用促進に向けた施工指針の整備	5
○廃プラスチック等に含まれる有害物質（塩化水素等）を無害化（脱ハロゲン化）する技術の開発支援（埋立て処分の削減）	5
○家畜排泄物、水産加工廃棄物等の資源リサイクル推進による農漁村地域等環境保全の促進	5
○循環資源利用促進に向けた研究開発や事業化支援等予算枠の新設	5
○「次世代型グリーンビジネス道央ベルト構築計画」（大型基礎素材産業の工場が集積する道央地域において、企業間循環資源の積極的活用、既存施設での3Rビジネスの推進等環境と経済が両立する環境調和型先進モデル地域を目指すもの）の実現に向けた支援	5
○循環型経済・社会実現に向けた啓発等の拡充	5
○国産輸送用バイオ燃料の普及・拡大のための総合的取り組みの推進	5
○雪氷冷熱エネルギーの利活用方策研究への支援	5
○太陽光、風力、バイオマス等の発電施設の普及促進及び新エネルギー技術開発促進への支援継続	5
○物流拠点の整備等による輸送効率化やモーダルシフトの推進	6
○事業パフォーマンスに優れた健全なESCO事業、エネルギー消費機器の性能向上・普及促進等による民生・産業部門における省エネルギーの推進	6
○低公害車の普及促進と次世代低公害車（水素ガス燃料車等）の早期実用化と低公害車導入環境整備（水素ステーション整備等）への支援継続	6
○耐寒性に優れ、省エネルギーを実現する「北方型住宅」をはじめとする高気密・高断熱住宅の普及のための支援措置の拡充	6
○京都議定書6%削減目標の達成に向けた、温室効果ガス削減のための国民運動の展開	6

要 望 項 目	頁
○ 民間事業者による条件不利地域でのブロードバンドネットワーク整備促進のための公的支援の充実	7
○ 自治体等が行う情報通信基盤・情報通信システム整備促進に向けた支援の拡充	7
○ デジタル中継局の整備に係る支援の継続・強化	7
○ 辺地共聴施設の整備に係る支援の充実	7
○ 中継局の設置や共聴施設の改修等の取り組みをしてもなお、デジタル放送が受信できなくなる場合に備えた対応策の策定	7
○ 国土交通省が貸与するダークファイバーの利用促進	7

## 【 国土交通省 】

要 望 項 目	頁
○ 道産品の移出・輸出の拡大に向けた総合物流体制の強化	2
○ 日本政策投資銀行における地域への金融機能等の維持・強化	3
○ 国内外から多数の観光客が訪れる観光地北海道の実現のための「観光立国推進基本計画」の着実な推進	3
○ 地域の特性を活かした長期滞在型・体験型・学習型等の新たな旅行需要の創出に向けた取り組みへの支援	3
○ 北海道の魅力ある観光資源づくりに繋がる『シーニックバイウェイ北海道』の推進	3
○ 外国人観光客受入体制の整備	3
○ 航空運賃引き下げに繋がる道内空港における空港使用料、空港関連施設使用料の減免等	3
○ 外国人研修・技能実習制度における対象業種の拡充(観光業、ホテル・宿泊業等)	3
○ 『2008年北海道洞爺湖サミット』開催を契機とした全世界に発信する「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の推進	3
○ サミットのテーマに沿った国際会議・イベント等の誘致に向けた取り組みに対する支援	3
○ 長期食糧備蓄実証施設の建設及び試験の実施に対する支援	4
○ 家畜排泄物、水産加工廃棄物等の資源リサイクル推進による農漁村地域等環境保全の促進	5
○ 循環型経済・社会実現に向けた啓発等の拡充	5
○ 物流拠点の整備等による輸送効率化やモーダルシフトの推進	6
○ 事業パフォーマンスに優れた健全なE S C O事業、エネルギー消費機器の性能向上・普及促進等による民生・産業部門における省エネルギーの推進	6
○ 低公害車の普及促進と次世代低公害車(水素ガス燃料車等)の早期実用化と低公害車導入環境整備(水素ステーション整備等)への支援継続	6
○ 耐寒性に優れ、省エネルギーを実現する「北方型住宅」をはじめとする高气密・高断熱住宅の普及のための支援措置の拡充	6
○ 都市部における冬期交通渋滞対策の推進等、CO <sub>2</sub> 削減に資する交通環境の整備	6
○ 国土交通省が貸与するダークファイバーの利用促進	7
○ 新青森－新函館間の早期開業(平成27年開業予定)に向けた工事の進捗促進	8
○ 新函館－札幌間の全線フル規格での一日も早い認可・着工と早期完成への支援	8
○ 公共事業費の重点配分等による建設財源の確保及び地域負担に対する財源措置の充実・強化	8
○ 受益者負担という道路特定財源制度の趣旨に反することなく、道路整備を計画的かつ着実に進めるために必要な財源の確保	8
○ 地方の声と実情を反映した道路整備の姿を示す中期計画の作成	8
○ 有料方式と新直轄方式を活用した高速自動車国道の早期整備	8
○ 高規格幹線道路等の整備	8
○ 北海道新幹線と有機的に連絡する道路ネットワークの整備促進	8

要 望 項 目	頁
○新千歳空港国際線旅客ターミナルビルの早期整備	8
○滑走路の3,000mから3,500mへの延長	8
○24時間運行枠の拡大に向けた国の支援・協力	8
○外国エアラインからの航空機乗り入れ曜日制限等の緩和	8
○国際コンテナ貨物量の増大に対応する苫小牧東港区多目的国際ターミナルの整備促進	9
○道内物流の拠点となっている新千歳空港・石狩湾新港・苫小牧港へのアクセス性を向上し、物流の効率化に資する道央圏連絡道路の整備促進	9
○港湾の情報化促進	9
○デュアル・モード・ビークル（DMV）の実用化に向けた支援	9
○事故危険箇所等の交通安全対策の推進	9
○道路、空港、港湾の耐震化等の推進	9
○ハザードマップの整備等のハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進	9

## 【 環 境 省 】

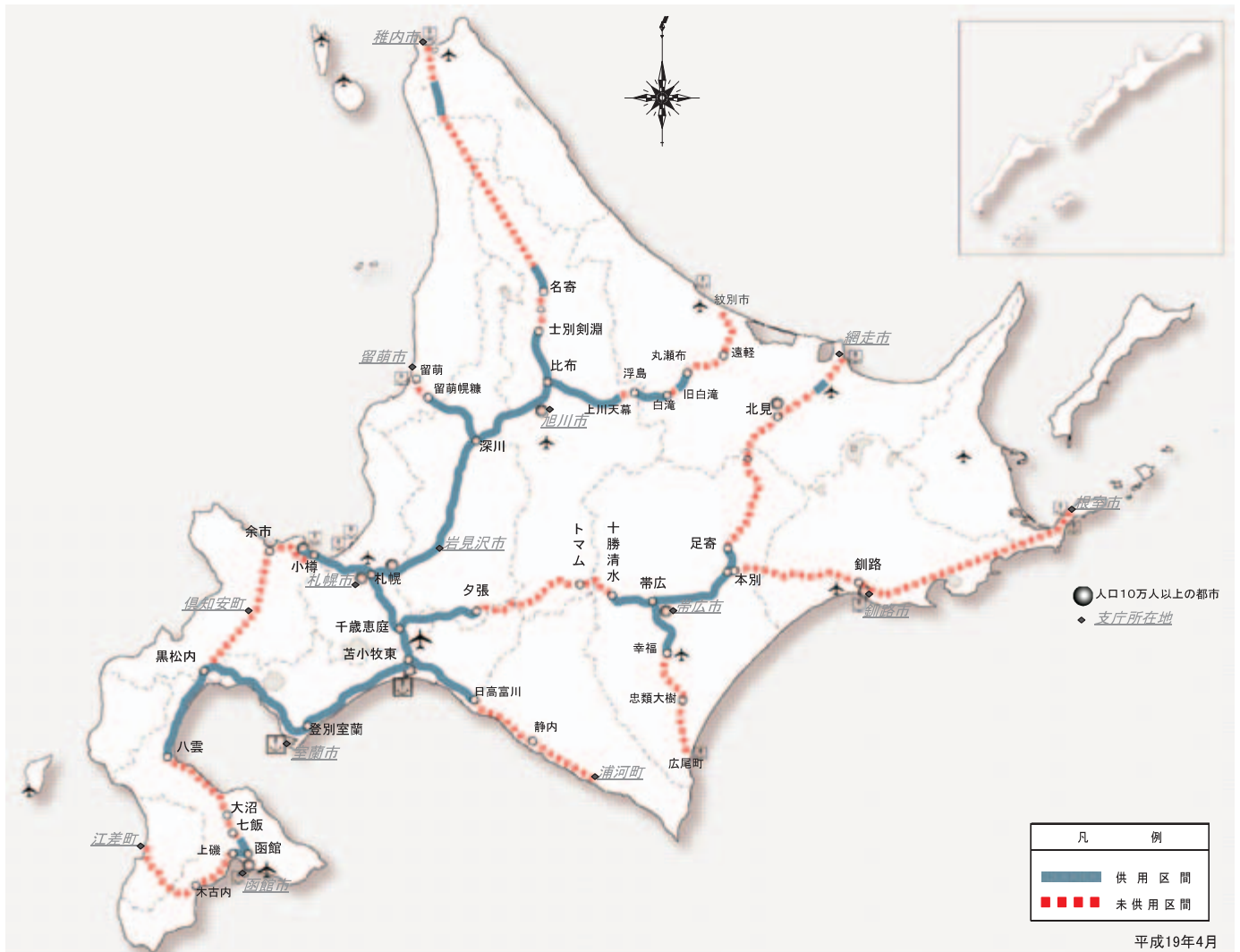
要 望 項 目	頁
○循環資源（石炭灰、スラグ等）の利用促進に向けた施工指針の整備	5
○廃プラスチック等に含まれる有害物質（塩化水素等）を無害化（脱ハロゲン化）する技術の開発支援（埋立て処分の削減）	5
○家畜排泄物、水産加工廃棄物等の資源リサイクル推進による農漁村地域等環境保全の促進	5
○循環資源利用促進に向けた研究開発や事業化支援等予算枠の新設	5
○「次世代型グリーンビジネス道央ベルト構築計画」（大型基礎素材産業の工場が集積する道央地域において、企業間循環資源の積極的活用、既存施設での3Rビジネスの推進等環境と経済が両立する環境調和型先進モデル地域を目指すもの）の実現に向けた支援	5
○循環型経済・社会実現に向けた啓発等の拡充	5
○国産輸送用バイオ燃料の普及・拡大のための総合的取り組みの推進	5
○雪氷冷熱エネルギーの利活用方策研究への支援	5
○太陽光、風力、バイオマス等の発電施設の普及促進及び新エネルギー技術開発促進への支援継続	5
○物流拠点の整備等による輸送効率化やモーダルシフトの推進	6
○事業パフォーマンスに優れた健全なESCO事業、エネルギー消費機器の性能向上・普及促進等による民生・産業部門における省エネルギーの推進	6
○低公害車の普及促進と次世代低公害車（水素ガス燃料車等）の早期実用化と低公害車導入環境整備（水素ステーション整備等）への支援継続	6
○耐寒性に優れ、省エネルギーを実現する「北方型住宅」をはじめとする高气密・高断熱住宅の普及のための支援措置の拡充	6
○京都議定書6%削減目標の達成に向けた、温室効果ガス削減のための国民運動の展開	6
○全国の森林面積の約1/4を占める北海道の森林を有効活用するため、健全な森林の整備促進、森林づくりと森林を活かした地域づくりへの施策支援	6
○都市部における冬期交通渋滞対策の推進等、CO <sub>2</sub> 削減に資する交通環境の整備	6

## 【 防 衛 省 】

要 望 項 目	頁
○外国エアラインからの航空機乗り入れ曜日制限等の緩和	8



# 北海道高規格幹線道路網図





お問合せ先

 **北海道経済連合会**

〒060-0001

札幌市中央区北1条西3丁目3

札幌MNビル8階

TEL 011-221-6166

FAX 011-221-3608

<http://www.dokeiren.gr.jp>

E-mail: [info@dokeiren.gr.jp](mailto:info@dokeiren.gr.jp)